

横浜市の情報公開と個人情報保護 ～令和2年度の運用状況を公表します～

横浜市では、市民に身近で開かれた市政を推進するため「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づき市政に関する情報公開を推進しています。

また、個人の権利利益を保護し、市政の適正かつ公正な運営を図るため「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、個人情報の保護を推進しています。

このたび、令和2年度の情報公開及び個人情報保護の運用状況をまとめましたので、公表します。

1 開示請求等の請求状況

*「開示請求等」とは、行政文書開示請求並びに個人情報本人開示請求、訂正請求及び利用停止請求をいいます。

- (1) 令和2年度の請求文書件数は12,443件で、令和元年度と比較して5,384件減少しています。
また、受け付けた開示請求書数は4,208件で、令和元年度と比較して574件増加しています。

表1 令和2年度の請求文書件数 (単位:件)

区 分	請求文書件数
行政文書の開示請求	9,486
個人情報の本人開示請求	2,954
個人情報の訂正請求	3
個人情報の利用停止請求	0
合 計	12,443

<参考>過年度の請求文書件数 (単位:件)

年度	請求文書件数
令和元年度*	17,827
平成30年度	17,507

※ 令和元年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和元年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表2 開示請求書数 (単位:件)

年 度	開示請求書数
令和2年度	4,208
令和元年度	3,634
平成30年度	3,352



- (2) 分野別の請求状況は、「福祉」の分野が最多で1,728件となっています。

表3 主な分野別請求状況

分 野	件 数	請求文書の具体例
福 祉	1,728件	介護保険認定審査会資料、ケース記録
道 路	1,520件	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
環境・衛生	1,180件	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
保健・医療	1,021件	診療報酬明細書、診療録
教 育	901件	教育委員会会議の会議録、市立中学校・高等学校の副読本使用届出関係書類

2 開示請求等の処理状況

令和2年度の開示率は87.1パーセントで、令和元年度と比較して7.3ポイント低くなっています。

*「開示率」とは、取下げ並びに個人情報の訂正請求及び利用停止請求を除く請求文書件数に対する開示及び一部開示の割合をいいます。

表4 開示率

年 度	開示等（*）の決定をした文書件数（A）	開示及び一部開示の決定をした文書件数（B）	開示率（A/B）
令和2年度	12,199件	10,623件	87.1%
令和元年度*	17,616件	16,634件	94.4%
平成30年度	17,341件	14,512件	83.7%

* 取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 令和元年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、令和元年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表5 開示請求等の処理状況

(単位：件)

区 分	請求文書 件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		(訂正、 利用停止)	(一部訂正、 一部利用停止)	(非訂正、 非利用停止)	
行政文書の開示請求	9,486	4,811	3,246	1,232	197
個人情報の本人開示請求	2,954	1,874	692	344	44
個人情報の訂正請求	3	0	1	2	0
個人情報の利用停止請求	0	0	0	0	0
合 計	12,443	6,685	3,939	1,578	241

3 簡易開示制度の実施状況

簡易開示制度とは、実施機関が行う試験の結果等について一定期間、個人情報本人開示請求によらず、口頭などの簡易な方法により開示する制度で、令和2年度は42の試験・選考その他の事業で1,086件の開示を行いました。主な実施状況は次のとおりです。

表6 簡易開示制度の主な実施状況

試験等の名称	所管課	開示件数	開示内容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 0件 二次 15件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	36件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局任用課	48件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点

横浜市立併設型中学校適性検査	教育委員会事務局 高校教育課	654件	適性検査の総得点
公立大学法人横浜市立大学一般 選抜入学試験	公立大学法人横浜 市立大学アドミッ ション課	86件	二次試験不合格者の総合ランク
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局 介護保険課	66件	認定調査票（概況調査）、 認定調査票（特記事項）及び 介護認定審査会資料（基本調査 結果及び一次判定結果）
その他	-	181件	—

* 採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

4 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成15年3月制定）に基づき、政策決定プロセスにおける情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。令和2年度の件数は、情報公表の登録数588件、情報提供の登録数3,344件となっています。

表7 情報公表・提供の届出数

区 分		届出数		登録数
公 表	1号（基本計画・指針関係）	22件	243件	588件
	2号（規制に関する条例関係）	12件		
	3号（横浜市経営会議関係）	1件		
	4号（附属機関関係）	204件		
	5号（財務関係）	4件		
提 供		404件		3,344件

* 届出数とは、令和2年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、令和3年3月31日現在、市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

5 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、令和2年度末現在312機関あります。その中で、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている29機関を除いた283機関が開催した会議の総数は540回で、そのうち242回が公開され、公開率は44.8パーセントになっています。

表8 会議の公開状況

開催総数 (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議 の回数 (b)	非公開とされた 会議の回数		
540回	242回	298回	延420人	44.8%

* 横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている29機関の会議を含めた会議の開催総数は、3,785回になります。

6 出資法人等における情報公開状況

令和2年度は9の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計93件の開示申出がされました。

また、5の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等請求規程に基づき合計18件の本人開示請求等がされました。

表9 出資法人等の情報公開の実施状況

(単位：件)

団 体 名	開示申出 件数	回 答 区 分
公益財団法人横浜市建築保全公社	48	開示・一部開示
横浜市住宅供給公社	11	開示・一部開示
横浜港埠頭株式会社	19	開示・非開示
公益財団法人横浜市シルバー人材センター	9	開示・一部開示・非開示
公益財団法人横浜市資源循環公社	1	開示
公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	1	開示
株式会社横浜国際平和会議場	1	開示
公益財団法人横浜企業経営支援財団	2	開示・一部開示
公益財団法人横浜市総合保健医療財団	1	開示
合 計	93	

表10 出資法人等の本人開示請求等の実施状況

(単位：件)

団 体 名	開示請求 件数	回 答 区 分
公益財団法人横浜市スポーツ協会	8	開示
社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	3	一部開示
公益財団法人横浜市総合保健医療財団	2	一部開示
公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	3	一部開示
公益財団法人横浜市消費者協会	2	一部開示
合 計	18	

7 個人情報を取り扱う事務開始届の状況

令和2年度の個人情報を取り扱う事務開始届の届出件数は110件でした。

表11 事務開始届届出件数

(単位：件)

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事務開始届	110	105	121

8 個人情報保護に関する相談

令和2年度の個人情報保護に関する相談件数は67件でした。

表12 相談件数

(単位：件)

	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
件数	65	2	67	84	5	89	113	39	152

9 個人情報保護に関する審議・報告件数

令和2年度の審議件数は102件、報告件数は627件でした。審議件数の中では、事務の委託が最も多く47件でした。

表13 審議件数

(単位：件)

区 分	審議件数
収集の制限	4
利用及び提供の制限	1
電子計算機処理の制限	25
電子計算機結合の制限	22
事務の委託	47
個人情報ファイル簿の公表	0
是正の申出	1
重要事項の審議等	0
特定個人情報保護評価	2
合 計	102

表14 報告件数

(単位：件)

区 分	報告件数
事務の開始届	110
事務の変更届	168
個人情報ファイルの保有開始届	32
個人情報ファイルの変更届	43
個人情報ファイルの廃止届	9
利用及び提供の制限	162
類型審議案件	103
収集の制限	16
利用及び提供の制限	0
電子計算機処理の制限	31
電子計算機結合の制限	3
事務の委託	53
合 計	627

10 不服申立ての処理状況

前年度から継続していた721件に加え、新たに436件の不服申立てが出され、令和2年度中に取り扱った不服申立ては合計1,157件となります。

これらについて、横浜市情報公開・個人情報保護審査会から、109件の答申が行われるなど、当年度に125件を処理し、1,032件を次年度へ継続しました。

表15 不服申立ての処理状況 (各年度中に行った不服申立ての処理結果)

(単位：件)

年 度	当年度			当年度			次年度へ継続 (a-b)
	取扱件数 (a)	前年度から継続	不服申立て	処理件数 (b)	答申を経て決定・裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ	
令和2年度	1,157	721	436	125	109	16	1,032
令和元年度	1,460	1,178	282	739	696	43	721
平成30年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
平成29年度	1,028	378	650	125	109	16	903
平成28年度	442	39	403	64	51	13	378

なお、詳細については、「横浜市の情報公開と個人情報保護 令和2年度運用状況報告書」を本市のホームページに掲載するとともに、市民情報センター及び市立各図書館に配架しますので、是非ご覧ください。（12月初旬予定）

URL : <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/unity.html>

お問合せ先		
市民局市民情報室市民情報課長	小林 且典	Tel 045-671-3881